

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上												改革主管課	総合政策部情報政策課																							
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス																																				
取組項目	(1) 電子申請サービスの拡充																																				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童手当関係や水道使用開始の届出など11種類の申請手続が電子化されている。 ● 来庁が必要となる有料の手続や証明書等の授受が必要な手続では電子化が進んでいない。 ● R2年度の電子申請利用率は1.3% (電子入札を除く) ● 電子申請サービスにおけるキャッシュレス決済をR4年度に導入予定 																																				
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済と郵送を組み合わせた非来庁型サービスの提供 ・マイナンバーカードの普及促進 ・電子申請利用促進に向けた周知及び市民への支援 																																				
令和6年度末時点であるべき姿	主要な行政手続(200手続以上)の電子化を実現																																				
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施計画	申請フォーム作成	● 申請フォーム作成(随時)												● 申請フォーム作成(随時)												● 申請フォーム作成(随時)											
	利用促進	● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新 ● チラシ作成/各所属へ配架(10月)												● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新 ● チラシ見直し(6月)												● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新 ● チラシ見直し(6月)											
進捗状況 (実績・見込み)	申請フォーム作成	● 申請フォーム作成(随時)												● 電子申請導入研修(5月) ● 申請フォーム作成(随時)												● 電子申請導入研修(5月) ● 申請フォーム作成(随時)											
	利用促進	● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新 ● チラシ作成/各所属へ配架(2月)												● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新 ● チラシ見直し(6月)																							

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請手続きのフォーム作成について、毎年、庁内メールで周知する。特にキャッシュレス決済を利用した手続きについては、対象となる所属に対して個別に働き掛ける。 電子申請利用促進に向け周知する。各所属に対してチラシや市ホームページを活用し、市民等に周知するよう促す。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 申請フォームの新規作成に際し、職員からの要請に応じて作成支援を実施した。 電子申請利用促進のため、周知用チラシを作成し各所属へ配架したほか、市ホームページにおいても広く周知を行った。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け電子申請操作研修を開催し、申請フォーム作成の支援を実施する。 電子申請導入を奨励するため、電子申請手続きのフォーム作成について、職員に対して周知を図る。 利用率向上のため、市ホームページ等を活用し、引き続き市民等に対する周知を実施する。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	電子申請手続数(累積)	計画	19手続(R2)	100手続以上	150手続以上	200手続以上
		実績	—	487手続		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	電子申請利用率	計画	1.3%(R2)	4%	6%	10%
		実績	—	2.30%		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上	改革主管課	総合政策部情報政策課
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス		
取組項目	(2) 公共施設予約手続きの簡素化		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 予約時に、申請書の記入のために来庁が必要であり、利用者の負担となっている。 ● システム導入により手軽に予約が可能になる一方、複数の仮予約や直前キャンセルにより、他の利用者の利用機会が失われる可能性がある。 ● システム利用の運用ルール定め、利用者に遵守してもらう必要がある。 		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システム導入施設の拡充 ・業務フローの見直し及び運用ルールの周知徹底 ・利用者向けシステム利用マニュアルの作成、周知 		
令和6年度末時点であるべき姿	予約を受け付けている施設のうち40施設でオンライン予約が可能		
取組工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
実施計画	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 4月 → R5年度導入施設決定(4月～8月)</p> <p>● 9月 → 次年度導入施設所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年5月)</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 6月 → 新規施設(11施設)運用開始(6月～)</p> <p>● 4月 → R6年度導入施設の決定(4月～8月)</p> <p>● 9月 → 次年度導入施設の所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年5月)</p> </div> <div> <p>● 6月 → 新規施設(9施設)での運用開始(6月～)</p> </div> </div>		
効果検証	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 4月 → 前年度システム利用率調査(4月～6月)</p> </div> <div> <p>● 4月 → 前年度システム利用率調査(4月～6月)</p> </div> </div>		
利用促進	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 通年 → 市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>● 9月 → チラシ作成、施設所管課へ配架(9月)</p> <p>● 9月 → システム導入施設でPR(9月～)</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 通年 → 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新</p> <p>● 7月 → チラシ見直し(7月)</p> </div> <div> <p>● 通年 → 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新</p> <p>● 7月 → チラシ見直し(7月)</p> </div> </div>		

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3											
進捗状況 (実績・見込み)	<p>新規施設へのシステム導入</p> <p>R5年度導入施設決定(4月～8月)</p> <p>次年度導入施設所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年4月)</p> <p>新規施設(16施設)運用開始(5月～)</p> <p>新規施設(1施設)運用開始(1月～)</p> <p>R6年度導入施設決定(4月～8月)</p> <p>次年度導入施設の所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年5月)</p>																																														
	<p>効果検証</p> <p>前年度システム利用率調査(4月～6月)</p>																																														
	<p>利用促進</p> <p>市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新</p> <p>チラシ作成、施設所管課へ配架(7月)</p> <p>システム導入施設でPR(11月～)</p>																																														
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> システム管理によるメリット、デメリットについて、施設所管課へのヒアリングを行った上で整理し、円滑な運用に向けた支援を行っていく。 公共施設予約システムについて、市ホームページ及び市公式SNS(LINE、ツイッター、フェイスブック等)で周知するとともに、施設利用者へ直接的な働き掛けを行うことにより、システム利用率を上げていく。 																																			
R4年度取組実績												<ul style="list-style-type: none"> 導入済の21施設(コミュニティセンターみずしろ、コミュニティセンター分館、男女共同参画推進センター、商工センター、体育施設(12施設)、総合運動公園管理事務所、産業文化会館、はにわの館、中央公民館、教育文化センター)について、市ホームページ等で公共施設予約システムの周知を図った。 システム導入施設ごとに利用者向けのHP・資料を作成し、市民へのPRを行った。 																																			
R5年度取組予定												<ul style="list-style-type: none"> 新規17施設(地域公民館16施設、行田市斎場1施設)において、公共施設予約システムの利用を開始する。 公共施設予約システムの案内チラシを作成し、導入済施設及び新規導入施設へ配架することで、各施設ごとに作成したPR資料(チラシ及びHP)と併用し、公共施設予約システムの一層の周知を図る。 																																			
活動指標	指標名/説明		基準値		R4												R5												R6																		
	新規導入施設数		計画	—	20施設で導入済 新規導入施設検討												11施設												9施設																		
成果指標	指標名/説明		基準値		R4												R5												R6																		
	システム利用率		計画	—	5%												12%												15%																		
		実績	—	18%																																											

備考	成果指標「システム利用率」のR4実績値…公共施設予約システム導入済施設において、利用者がPC又はスマートフォンにより直接施設予約を行った総数を用いて算出。ネットワーク環境を持たない利用者に代わり、管理者がシステムに入力したものや、システム導入前に予約が確定していたものについては「システム利用」から除外し計算したもの
----	--

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	総合政策部情報政策課																																
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス																																			
取組項目	(3) 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の拡大																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民課、税務課、古代蓮会館、体育施設、はにわの館、郷土博物館でキャッシュレスサービスを導入済み ●郷土博物館、古代蓮の里などの集客施設は比較的用户が多いが、市役所窓口では利用者が少ない。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済サービスを導入する施設及び窓口の拡大の検討 ・キャッシュレス決済サービス利用促進に向けた周知 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	28施設、5窓口でキャッシュレス化を実現																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>キャッシュレスの導入施設・窓口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 9月: 施設及び窓口所管課へ導入勧奨 ・決済手段の決定 ● 11月~翌年3月: 導入に係る事務手続きの支援 ● 5月~: 運用開始 ● 10月: 利用状況等の検証 ● 10月: 利用状況等の検証 </div> <div> <p>利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通年: 各施設及び窓口で利用促進 ● 2月~3月: ポスター、チラシ等の雛形作成、各施設及び窓口へ配架 ● 6月: ポスター、チラシ見直し </div> </div>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>キャッシュレスの導入施設・窓口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 9月: 施設及び窓口所管課へ導入勧奨 ・決済手段の決定 ● 11月~翌年3月: 導入に係る事務手続きの支援 ● 5月~: 運用開始 ● 5月: 導入窓口に対し事務処理説明会 ● 9月: 施設及び窓口所管課へ導入勧奨 ● 10月: 利用状況等の検証 </div> <div> <p>利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通年: 各施設及び窓口で利用促進 ● 2月~3月: ポスター、チラシ等の雛形作成、各施設及び窓口へ配架 </div> </div>																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済可能な施設・窓口がある各課に説明や事例紹介を実施し、導入を勧奨する。 ・導入予定の施設及び所属に対して、決済代行業者の告示や会計処理の手順などを説明し、円滑な運用に向けて支援する。 ・ポスター、チラシなどを利用し、市民に向けた利用促進を図る。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度導入に向け、キャッシュレス決済可能な施設・窓口がある各課に説明や事例紹介を実施し、導入を勧奨した。 ・ポスターやチラシなどを利用し、利用促進を図った。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度導入に向け、キャッシュレス決済可能な施設・窓口がある各課に説明や事例紹介を実施し、導入を勧奨する。 ・導入予定の施設及び所属に対して、会計処理の手順などを説明し、円滑な運用に向けて支援する。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	キャッシュレス決済導入施設・窓口数(累計)	計画	4施設、2窓口(R3)	4施設、2窓口	28施設、5窓口	28施設、5窓口
		実績	—	4施設、2窓口		
	利用率向上の取組み	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> ・決済方法拡大検討 ・利用促進 	→	→
実績		—	<ul style="list-style-type: none"> ・決済方法拡大検討 ・利用促進 			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	利用率	計画	0.46%(R2)	7%	12%	17%
		実績	—	8.27%		
	支払時間の短縮	計画	2時間	100時間	200時間	300時間
実績		—	104時間			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	教育部教育指導課																															
改革	2 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス																																		
取組項目	(4) GIGAスクール構想の推進																																		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R2年度に児童生徒及び教員用の学習用端末の整備が完了するとともに各教室に大型モニターを配備 ●家庭にインターネット環境が整っていない世帯へ、貸出用モバイルルーターを整備 ●教員のICT活用指導力の向上が急務となっている 																																		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員による教員への支援 ・授業や家庭でのICT機器の積極的な活用 																																		
令和6年度末時点であるべき姿	全ての児童生徒が ICT 機器を活用して意欲的に学んでいる。																																		
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実施計画	授業及び家庭学習でのICT機器活用頻度及び教員の活用能力を高める取組み			ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)			児童・生徒へのアンケート(3月)													
	ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)																
進捗状況(実績・見込み)	授業及び家庭学習でのICT機器活用頻度及び教員の活用能力を高める取組み			ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)			児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)													
	ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)			他市先進校視察(11月)			ネットワーク改善 授業支援システム導入			ネットワーク改善 授業支援システム導入			ネットワーク改善 授業支援システム導入			ネットワーク改善 授業支援システム導入			ネットワーク改善 授業支援システム導入			ネットワーク改善 授業支援システム導入													

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校へ2週間に1回程度配置し、授業におけるICT機器活用を支援していく。 教職員へ定期的なアンケートを実施、分析し、教職員のICT活用能力の実態に応じた支援策を講じる。 校長会や教頭会、情報教育主任会等で活用を促すよう要請するとともに、随時、情報提供を行っていく。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校へ2週間に1回程度配置し、授業におけるICT機器活用の支援を実施した。 教職員へ定期的なアンケートを実施、分析し、教職員のICT活用能力の実態に応じた校内研修をICT支援員と連携し実施した。 指導主事による授業力向上研修を通して、ICTを活用した授業改善について指導、助言を行った。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校へ2週間に1回程度配置し、授業におけるICT機器活用を支援していく。 教職員へ定期的なアンケートを実施、分析し、教職員のICT活用能力の実態に応じた支援策を講じる。 授業支援システムの導入や校内ネットワークの改善を図り、より活用しやすい環境を整備していく。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	教員研修	計画	—	実施	→	→
実績		—	27回実施			
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	ICTを活用した授業頻度 (ほぼ毎日活用したと回答した児童生徒の割合)	計画	小学校:2.3%(R3) 中学校:1.2%(R3)	50%	60%	70%
		実績	—	小学校:8.7% 中学校:2.3%		
	授業中にICTを活用して指導する能力	計画	71.1%(R3)	85%	90%	95%
実績		—	75.3%			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	総合政策部広報広聴課																																
改革	2 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス																																			
取組項目	(5) 行政情報発信の推進																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民意識調査(R元年度実施)で、約9割の市民が市報から市政情報を得ていると回答 ●SNSによるタイムリーな情報発信を行っているが、SNSの代表的なツールである市公式LINEアカウントの登録者のうち60%が50歳未満であるが(R3.10.1時点)、この世代への更なる情報発信が課題 ●市ホームページのリニューアルに伴い、LINEと連携した「セグメント配信」・「チャットボット」が利用可能 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)による情報発信 ・市公式SNSに関するユーザーレビューの実施 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)により、必要な情報が必要な人に速やかに伝わっている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	市公式SNSによるタイムリーな情報発信												市公式SNSによるタイムリーな情報発信												市公式SNSによるタイムリーな情報発信											
	市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)												市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)												市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)											
進捗状況(実績・見込み)	市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析												市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析												市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析											
	LINEでのアンケート実施データ収集(1月) ●												LINEでのアンケート実施データ収集(1月) ●												LINEでのアンケート実施データ収集(1月) ●											
データ分析(2月) ●												データ分析(2月) ●												データ分析(2月) ●												
分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月) ●												分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月) ●												分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月) ●												

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなSNS媒体から市政情報の他、シティプロモーションをはじめとした市外に向けた情報発信を行い、市のイメージアップ及び住民の満足度向上を図っていく。 ・LINEで広報活動に関するアンケート調査を実施し、そのデータ収集・分析のもと、広報・シティプロモーション活動の見直しを図っていく。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)で市政情報や市のPRなど情報発信を随時行った。 ・また、SNSマーケティングアドバイザーから各種SNSの運用についての助言を受けた他、提案を受け「行田市役所」のGoogleビジネスプロフィールの運用を1月に開始した。 ・SNSについて利用者の意見を把握するため、LINEのリサーチ機能を活用し「行田市公式LINEアカウント」の登録者を対象にアンケートを初めて実施した。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube「行田動画チャンネル」を活用した動画による市のPRの取り組みとして、庁内に新たに改革主管課を事務局とした横断的な動画プロジェクトチームを立ち上げ、定期的にPR動画を作成する。 ・市公式SNSにおける利用者の意見を把握するため、LINEのリサーチ機能を活用し、市公式LINE登録者を対象としたアンケートを今年度も実施する。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	市公式SNS発信回数	計画	—	220回以上	220回以上	220回以上
		実績	—	1,331回		
	市公式SNSに関するユーザーレビュー	計画	—	実施	→	→
実績		—	実施			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	市公式SNSの登録人数	計画	29,462人	31,000人	32,500人	34,000人
		実績	—	37,968人		
	市公式LINE登録者の50歳未満の割合	計画	60%	62%	64%	66%
実績		—	50.1%			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	総合政策部企画政策課																				
改革	3 民間活用による効率的な公共サービスの提供																							
取組項目	(6) 指定管理者制度活用施設の見直し																							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●23施設で指定管理者制度を導入しているが、更なる経費節減及びサービスの向上が求められている。 ●他の公の施設についても、さらなる活性化と経費節減に向け、民間活力を活用した施設の管理運営について検討する必要がある。 																							
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理者選定方法(公募、非公募)の見直し ・未導入施設への民間活力導入要否の検討 ・評価指標の見直しによる適切なモニタリング 																							
令和6年度末時点であるべき姿	指定管理施設の選定方法・評価基準の見直しにより、更なる経費節減とサービス向上が図られている。																							
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>次期指定期間(令和5年度から)における指定管理者の適切な管理・運営</p> <p>● 条例改正(公募施設・6月)</p> <p>● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定(5月~10月)</p> <p>● 次期指定管理者募集(7月~)※公募施設</p> <p>● 指定議案議決(12月)</p> <p>● 基本協定・年度協定締結引継ぎ(1月~)</p> <p>● 次期指定管理者による管理・運営(4月~)</p> <p>● 年度協定締結(3月)</p> <p>● 年度協定締結(3月)</p>																							
	<p>指定管理者制度を新たに導入する施設についての検討及び選定に向けた取組み</p> <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <p>● 指定管理者制度検討委員会(5月~12月)※4回程度</p> <p>● 選定委員会設置準備</p> <p>● 条例改正案作成</p> <p>● 募集要綱作成(1月~3月)</p> <p>● 条例改正(公募施設・6月)</p> <p>● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定(5月~10月)</p> <p>● 次期指定管理者募集(7月)※公募施設</p> <p>● 指定議案議決(12月)</p> <p>● 基本協定・年度協定締結引継ぎ(1月~)</p> <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <p>● 指定管理者による管理・運営(4月~)</p> <p>● 年度協定締結(3月)</p>																							
	<p>サービス水準の維持に向けた取組み</p> <p>● 現行基準に基づく前年度の評価</p> <p>● 新基準に基づく前年度の評価(試行)(8月)</p> <p>● 施設所管課によるモニタリング(随時)</p> <p>● 現行基準に基づく前年度の評価</p> <p>● 新基準に基づく前年度の評価(4月)</p> <p>● 新基準に基づく前年度の評価(4月)</p>																							

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況（実績・見込み）	<p>次期指定期間（令和5年度から）における指定管理者の適切な管理・運営</p> <p>● 条例改正（公募施設・6月）</p> <p>● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定（5月～10月）</p> <p>● 次期指定管理者募集（7月～）※公募施設</p> <p>指定議案議決（12月）</p> <p>基本協定・年度協定締結引継ぎ（1月～）</p> <p>● 次期指定管理者による管理・運営（4月～）</p> <p>● 年度協定締結（3月）</p>																																			
指定管理者制度を新たに導入する施設についての検討及び選定に向けた取組み	<p>● 指定管理者制度検討委員会（5月、翌年2月、3月）</p> <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <p>● 検討の方向性決定（3月）</p> <p>● R7導入検討施設ごとに個別打合せ（随時）</p>																																			
サービス水準の維持に向けた取組み	<p>● 新評価基準策定（試行）評価実施（8月）</p> <p>● 前年度の評価公表（現行、新）（12月）</p> <p>● 前年度の評価公表（現行、新）（8月）</p> <p>● 評価実施（4月）</p> <p>施設所管課によるモニタリング（随時）</p>																																			
3年間（R4-6年度）の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度をもって指定期間が満了となることから、令和5年度からの次期指定管理者の選定に向けた準備（条例改正、募集要綱の作成、審査、候補者の決定、指定議案の議決、協定の締結、引継ぎ）を滞りなく進める。 新たな指定管理者制度導入施設の要否については、制度検討委員会で検討し、導入する場合には、令和6年度からの導入に向けて準備を進める。 これに加え、指定管理者のサービス水準を維持するために定期的なモニタリングとともに、次期指定管理者（令和5年度）から新たな基準で本格的に評価を行う。 																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの次期指定管理者による施設の管理運営に向けた準備として、条例改正、募集要綱の作成、審査、候補者の決定、指定議案の議決、協定の締結、前指定管理者との引継ぎを着実に行った。 指定管理者制度を新たに導入する施設の検討に当たり、制度検討委員会において、制度導入に向けた各施設の考えを整理し、方向性を決定した。 指定管理者のサービス水準を維持するために定期的なモニタリングとともに、これまでの基準と併せて新たな基準に基づいた評価を行った。 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの次期指定管理者による施設の適正な管理運営に向けて、適宜、施設所管課によるモニタリングを行うよう促す。 新たに制度導入を検討することとした施設は、各施設所管課において詳細な運営経費や制度導入による影響を精査した上で導入の要否を決定する。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	R5からの 指定管理者選定	計画		—	準備/選定	管理運営開始
実績			—	準備/選定		
新たな指定管理者 制度導入施設	計画		—	検討	(導入の場合) 指定に向けた 準備/選定	(導入の場合) 管理運営開始
	実績		—	検討		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	指定管理者評価点 (平均)	計画	65点(R2)	90点以上	90点以上	90点以上
		実績		—	72点	
	管理運営費削減額	計画		—	0円	1,000万円
実績			—	—		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	2,500万円			
		実績	—			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進												改革主管課	都市整備部 上下水道経営課																						
改革	3 民間活用による効率的な公共サービスの提供																																			
取組項目	(7) 地方公営企業の効率的な業務運営																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業及び公共下水道事業における各種業務を個別委託しているため契約内容が複雑化している。 ●上下水道それぞれで窓口を設けているため、これらを統合し、業務の共通化を図り効率的な運営を目指していくことが必要 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的業務委託の導入の要否についての検討 ・委託内容の精査 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	上・下水道事業における効率的な経営について検討が終了している。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● アドバイザリー業務委託契約締結(5月～6月) ● 包括業務委託仕様書作成(6月～翌年8月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的業務委託入札(9月) ● 包括的業務委託業者決定(11月) <p>※包括的業務委託実施(R7.4.1～)</p>											
	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的業務委託導入可能性調査 ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 																		<ul style="list-style-type: none"> ● 委託内容等の検討(通年) 																	
進捗状況(実績・見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● アドバイザリー業務委託契約締結(5月～6月) ● 包括業務委託仕様書作成(6月～翌年8月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的業務委託入札(9月) ● 包括的業務委託業者決定(11月) <p>※包括的業務委託実施(R7.4.1～)</p>											
	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的業務委託導入可能性調査 ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 委託内容等の検討(通年) 																							

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に国の「民間資金等活用事業調査費補助事業」を活用し、上・下水道事業における包括的業務委託導入可能性調査を行い、その結果を踏まえ、令和6年度・7年度は令和8年度に実施予定の包括的業務委託に向けて事業者選定に係る資料作成等の準備を進める。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月に包括的業務委託導入可能性調査が完了した。 包括的業務委託の実施は可能と出たが、民間事業者の参入意欲に影響がある業務を含んでいることから、詳細な検討を行う必要があるとの結果であった。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に実施した包括的業務委託導入可能性調査結果を踏まえ、実施内容・実施時期等の検討を行う。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	包括的業務委託導入への検討	計画	—	検証	事業化、事業者選定に向けた準備	→
包括的業務委託の導入		実績	—	検証		
	備考					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進												改革主管課	総合政策部企画政策課																												
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																									
取組項目	(8) 市民・NPO・民間企業・大学との連携による各種事業の展開																																									
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●民間事業者等と各部署において、様々な公民連携事業を実施しているが、公民連携による事業内容や実施状況などの情報が集約されていない。 ●官民連携事業の実施に当たり、多数が民間事業者等からの提案によるものであり、市から積極的なアプローチが行われていないため、戦略的に事業を展開する「仕組みづくり」が必要 																																									
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と各所属を「つなぐ」仕組みづくり ・行政課題の解決に資する提案募集 ・新規連携先の開拓 																																									
令和6年度末時点であるべき姿	市が民間事業者等と協働して行政課題の解決に取り組んでいる。																																									
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
実施計画	● 公民連携総合窓口の設置(4月) ● 募集要綱等の整備(4月～6月)																																									
	● 連携先の開拓(通年) ● 民間事業者等から提案募集(通年) ● 提案事業実施(随時)														● 連携先の開拓(通年) ● 民間事業者等から提案募集(通年) ● 提案事業実施(随時)														● 連携先の開拓(通年) ● 民間事業者等から提案募集(通年) ● 提案事業実施(随時)													
	● 政策立案に必要なアンケート実施周知(9月) ● アンケートによるデータ収集・分析(随時)														● アンケートによるデータ収集・分析(随時)														● アンケートによるデータ収集・分析(随時)													
進捗状況(実績・見込み)	● 公民連携総合窓口の設置(4月) ● 実施要綱等の整備(4月～6月)																																									
	● チラシ作成及びDMの送付(4月～9月) ● 新規で4事業者と連携(うち協定締結2者)及び提案事業の実施(4月～9月)														● 新規連携先の開拓及び提案募集の周知(10月～翌年3月) ● 新たな事業者と連携及び提案事業の実施(10月～翌年3月)														● 連携先の開拓(通年) ● 民間事業者等から提案募集(通年) ● 提案事業実施(随時)													
	● アンケートによるデータ収集・分析(随時)														● アンケートによるデータ収集・分析(随時)																											

<p>3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等からの相談、提案を一元的に管理する窓口を設置する。 ・民間事業者等から実証実験や行政課題解決に向けた提案を受け付け、各所属と調整の上、事業を実施する。 ・各所属の連携協定を集約し、既に締結している連携協定を活用した新規事業を実施する。 ・直接訪問、周知用チラシ・ダイレクトメールの送付等、様々な手段により提案を募り、新規連携先との事業実施を実施する。 ・企画政策課から全所属あてに各種施策に関するアンケートの実施を勧奨し、各所属においてデータ収集、分析の上、市民ニーズにマッチした連携事業を推進する。 					
<p>R4年度取組実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等からの相談、提案を一元的に管理する「公民連携総合窓口 Co-Labo Gyoda」を設置した。 ・提案募集の周知用チラシを作成し、302者に対して送付した。 ・民間事業者等から実証実験や行政課題解決に向けた提案を受け付け、各所属と調整の上、事業を実施した。 ・13の事業者と協定、覚書を締結及び連携した事業を実施した。 ・各所属の連携協定を集約し、既に締結している連携協定を活用した新規事業を実施した。 					
<p>R5年度取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、より公民連携を推進していくため、積極的に企業訪問等を実施することにより民間事業者等からの提案の促進を図るとともに、本市からも民間事業者等に公民連携の提案を行っていく。 ・公民連携の提案募集や実績をより広く周知するため、民間企業の多くが利用し、目にとまりやすいプレスリリース配信サービスを活用し、情報発信をより強化する。 					
<p>活動指標</p>	<p>指標名／説明</p>		<p>基準値</p>	<p>R4</p>	<p>R5</p>	<p>R6</p>
	<p>一元的な窓口の構築</p>	<p>計画</p>	<p>-</p>	<p>実施</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
		<p>実績</p>	<p>-</p>	<p>実施</p>		
	<p>民間事業者等からの提案募集/連携</p>	<p>計画</p>	<p>-</p>	<p>実施</p>		<p>▶</p>
		<p>実績</p>	<p>-</p>	<p>13事業者と連携</p>		
	<p>各種施策に関するアンケート</p>	<p>計画</p>	<p>-</p>	<p>実施</p>		<p>▶</p>
	<p>実績</p>	<p>-</p>	<p>未実施</p>			
<p>成果指標</p>	<p>指標名／説明</p>		<p>基準値</p>	<p>R4</p>	<p>R5</p>	<p>R6</p>
	<p>民間企業等のプロジェクト(実証実験を含む)の実施</p>	<p>計画</p>	<p>-</p>	<p>5事業以上</p>	<p>5事業以上</p>	<p>5事業以上</p>
		<p>実績</p>	<p>-</p>	<p>13事業者</p>		
	<p>連携による施策の展開</p>	<p>計画</p>	<p>-</p>	<p>1事業以上</p>	<p>2事業以上</p>	<p>2事業以上</p>
	<p>実績</p>	<p>-</p>	<p>2事業</p>			
<p>備考</p>						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	全所属																															
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																		
取組項目	(9) 民間人材を活用した各種施策の展開																																		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R3年度より国の地方創生人材支援制度を活用し、民間企業からデジタル専門人材を受け入れ、庁内のデジタル化を推進 ●今後も、特にDXや地域防災などの分野において、専門的知見をもつ民間人材の活用が必要 																																		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材を登用する分野の検討 ・民間人材活用に向けた検討 																																		
令和6年度末時点であるべき姿	民間企業等の外部人材を登用し、知見を活かした各種施策が展開されている。																																		
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実施計画	民間人材登用による施策の展開		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)								
	民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)								
進捗状況 (実績・見込み)	民間人材登用による施策の展開		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)								
	民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)								
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材登用により、各所属の事業の発展や改善の可能性を研究し、登用に向けて人事課と調整を図る。 ・外部人材登用により、民間等で培われた経験やスキルを組織の中に取り入れ、行政需要への迅速な対応及び組織の活性化を図る。 																																		
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地方創生人材支援制度」を活用してデジタル専門人材として東日本電信電話株式会社から派遣を受け入れ、DX推進計画の策定やDX研修の講師など様々な支援を受けた。 ・引き続き、「地方創生人材支援制度」を活用して令和5年度からの民間人材登用に向けて準備を行った。 ・株式会社Another worksとの連携事業して、同社の「複業クラウドfor Public」を活用し、実証実験として専門的なスキルを有する民間複業人材を市のアドバイザーとして受け入れた。 ・民間複業人材から、広報・PRアドバイザー、職員研修企画アドバイザー、SNSマーケティングアドバイザー、施策の見える化アドバイザーとして、助言が受けられことで様々な行政課題の解決を図った。 																																		
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地方創生人材支援制度」を活用して4月に新たにデジタル専門人材として東日本電信電話株式会社から派遣を受け入れ、「ICT推進アドバイザー」として委嘱する。 ・昨年度策定したDX推進計画の進捗管理における助言を受けるとともに、庁内職員を対象としたDX推進研修の講師を務めてもらう。 ・引き続き、アドバイザーとして民間複業人材であるから継続的な支援を受け、着実に事業を推進していく。 																																		

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	民間人材登用	計画		—	検討/準備/登用	
実績			—	検討/準備/登用		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	民間人材登用による 行政課題解決に向けた施策	計画		—	実施	
実績			—	実施		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	環境経済部環境課																																								
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																											
取組項目	(10) 他自治体との広域連携の推進																																											
現状と課題	●可燃ごみ処理施設「小針クリーンセンター」、不燃・粗大ごみ処理施設「粗大ごみ処理場」は、稼働開始以来40年弱が経過し、老朽化が顕著であることから、施設の更新が急務となっている。																																											
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業主体(一部事務組合)を設置(R4) ・具体的な施設整備の方針及び効率的な事業運営方式の検討に着手 																																											
令和6年度末時点であるべき姿	新ごみ処理施設整備工事に着手している。																																											
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3								
実施計画	<p>● 行田羽生資源環境組合 設立(4月)</p> <p>● 施設整備基本計画等公募型プロポーザル実施(6月)</p> <p>● 施設整備基本計画の策定、PFI導入可能性調査(7月～翌年3月)</p> <p>● 事業者選定アドバイザー業務着手(5月)</p> <p>● 審査委員会設置(7月)</p> <p>● 事業者選定業務(8月～翌年8月)</p> <p>● 事業者決定(9月)</p> <p>● 工事着手(10月～)</p> <p>● 施工監理業務(10月～)</p>																																											
進捗状況(実績・見込み)	<p>● 行田羽生資源環境組合 設立(4月)</p> <p>● 施設整備基本計画等公募型プロポーザル実施(6月)</p> <p>● 施設整備基本計画の策定、PFI導入可能性調査(7月～翌年3月)</p> <p>● 事業者選定アドバイザー業務着手(4月)</p> <p>● 審査委員会設置(7月)</p> <p>● 事業者選定業務(5月～翌年8月)</p>																																											
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の規模、処理方式、配置計画等の基本的方針を定める施設整備基本計画を策定するとともに、民間事業者への意向調査等により事業の経済性を評価し、事業方式を検討するPFI導入可能性調査を実施する。 ・審査委員会を設置し、要求水準の検討を行い、工事事業者を選定する。 																																											
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・規模や処理方式等施設整備に関する基本的方針を定めた施設整備基本計画を策定するとともに、民間活力の活用について調査を実施し、総合的な評価のうえ事業方式を決定した。 																																											
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等で構成する事業者選定委員会を組織し、施設整備及び運営を行う事業者の選定作業を実施する。 																																											

指標名／説明			基準値	R4	R5	R6
活動指標	新ごみ処理施設整備に向けた業務実施	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備基本計画策定 PFI導入可能性調査 	事業者選定アドバイザー業務(要求水準書作成等)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者選定アドバイザー業務 施設整備工事着手 施工監理業務
		実績	—	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備基本計画策定 PFI導入可能性調査 		
指標名／説明			基準値	R4	R5	R6
成果指標	新ごみ処理施設整備工事着手	計画	—	整備手法検討着手	整備手法検討	施設整備着手
		実績	—	整備手法決定		
備考	本進捗管理シートは、行田羽生資源環境組合からの情報を基に作成					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部企画政策課 総合政策部情報政策課																																
改革	5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり																																			
取組項目	(11) スマート自治体への転換を図るための組織体制の構築																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策全般を主導する部署や、主導する役割を担う役職が配置されていない。 ● 全庁的な推進体制が構築されておらず、各部署が個々に関係施策の検討や導入を行っている状況である。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織改正による情報政策を担う部署の設置 ・ DX推進計画の策定 ・ 実効性の高い推進体制(CIO、推進本部、推進員の設置など)の構築 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	スマート自治体推進のための体制が整い、自治体DXの取組みが進んでいる。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	DX推進体制の構築及び強化																																			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策課設置(4月) ● CIO/推進本部/推進員設置(7月) ● 推進本部(7月) ● 推進本部(9月) ● 推進本部(11月) ● 推進本部(2月) ● DX計画策定(3月) ● DX研修(7月) ● セキュリティ研修(10月) ● DX計画の進捗管理(通年) ● 推進本部(随時) ● DX研修(7月) ● セキュリティ研修(10月) ● 推進本部でDX計画進捗報告(7月) ● DX研修(7月) ● セキュリティ研修(10月) ● デジタル人材確保(通年) 																																			
進捗状況(実績・見込み)	DX推進体制の構築及び強化																																			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策課設置(4月) ● CIO/推進本部/推進員設置(7月) ● 推進本部(7月) ● 推進本部(9月) ● 推進本部(11月) ● 推進本部(2月) ● DX計画策定(3月) ● DX研修(7月) ● セキュリティ研修(10月) ● DX計画の進捗管理(通年) ● 推進本部(随時) ● DXセミナー(7~10月) ● DX研修(7月) ● セキュリティ研修(10月) ● デジタル人材確保(通年) 																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進に向け、CIO、推進本部及びDX推進員を設置する。併せて、所属長及びDX推進員に対して、理解を深めるための研修を随時実施する。 DX推進計画策定に当たり、関係部署へのアンケート調査・ヒアリングを行うとともに、ICT推進アドバイザーからの助言や推進本部での意見を反映させる。 策定したDX推進計画に基づいた各種施策の進捗管理を行う。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ICT推進アドバイザーからの助言やDX推進本部での検討結果を踏まえ、DX推進計画を策定した。 各課にDX推進員を配置し、ICT推進アドバイザーによるDX推進研修を開催したほか、課長級職員及びDX推進員を対象にITコンサルによる情報セキュリティ研修を開催した。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ICT推進アドバイザーによるDX推進研修、ITコンサルによる情報セキュリティ研修を開催するほか、集合形式でWEB研修を受講するなど、庁内のデジタル人材育成に努める。 DX推進計画の推進に向け、各課が実施可能な取組をまとめたうえで、進捗管理を行う。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	DX推進体制強化	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定 推進本部開催 		▶
		実績	—	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定 推進本部開催 		
	デジタル人材の確保／育成	計画	—	外部人材活用	専門人材の養成	▶
実績		—	外部人材活用			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	DXの取組数(累計)	計画	2(R3)	6	8	10 + α
		実績	—	10		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部企画政策課 全所属																																	
改革	5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり																																				
取組項目	(12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成																																				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R3年度より職員の政策立案能力向上を目的として、職員提案制度にプレゼンテーション方式による提案を新設 ●限られた財源で効果的な施策を実施していくため、職員にはエビデンスに基づいた事業設計能力の向上が求められている。 																																				
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の推進 ・データ分析／集積のためのアンケート実施 																																				
令和6年度末時点であるべき姿	職員のエビデンスに基づいた政策立案(EBPM)能力が向上し、意欲的に業務に取り組んでいる。																																				
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施計画	<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月) 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>													<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月) 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>												<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月) 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>											
進捗状況(実績・見込み)	<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● 政策立案に必要なアンケート実施周知(9月)</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>													<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● EBPM研修(1月)</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>												<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● EBPM研修(3月)</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>											

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度を推進し、市民サービス向上や事務事業改善に繋がる新規事業の提案や既存事業の見直しに必要な政策立案能力の向上を図る。 職員からの提案に基づき、関係部署において実現性を検証し、適宜事業化する。 政策立案に必要なアンケート実施を周知し、各所属でのデータ収集・分析に基づいた新規事業化・既存事業の改善を図る。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> プレゼンによる職員提案を計7回実施し、延べ37人から提案を受け、事業化に向けた検討を行った。 EBPM研修を実施し、職員のエビデンスに基づく政策立案の向上を図った。 各所属で政策立案の基本データとするためのアンケート調査を実施した。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、プレゼンによる職員提案を計7回実施するとともに、これまでに職員から提案を受けた職員提案の事業化に向けた検討を実施する。 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析を実施する。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	職員提案人数(各年度)	計画	33人(R3)	40人以上	40人以上	40人以上
		実績	—	37人		
	アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析	計画	—	実施	—————→	—————→
実績		—	実施			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	事業化された提案数(各年度)	計画	1(R2)	1	2	3
		実績	—	4		
	新規事業数+見直し事業数(各年度)	計画	14(R3)	20以上	20以上	20以上
実績		—	15			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営	改革主管課	総合政策部情報政策課
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底		
取組項目	(13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●単純なパソコン入力作業など、定型的な事務処理に多くの人手と時間を要しており、政策立案に充てられる時間が少ない。 ●デジタル技術の活用により、こうした定型業務に掛かる時間を縮減し、職員が政策立案や相談業務などに注力できる環境を整える必要がある 		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRやRPAなどの新技術の導入 ・業務プロセスの最適化 		
令和6年度末時点であるべき姿	AI等の新技術導入により定型業務に掛かる時間が大幅に縮減され、創造的な業務に注力している。		
取組工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
実施計画	<p>● 個別操作研修(5月)</p> <p>● 運用(6月～翌年3月)</p> <p>● マニュアル作成 庁内意見聴取(7月)</p> <p>● マニュアル周知(9月)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p>	<p>● 個別操作研修(5月)</p> <p>● 運用(通年)</p> <p>● 効果検証(4月～5月)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p>	<p>● 個別操作研修(5月)</p> <p>● 運用(通年)</p> <p>● 効果検証(4月～5月)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p>
	<p>● 操作研修会(10月)</p> <p>● 運用(10月～翌年3月)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p> <p>● 次年度導入業務に関するプロセスの見直し(10月～翌年3月)</p>	<p>● 効果検証(4月～5月)</p> <p>● 運用(通年)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p> <p>● 次年度導入業務に関するプロセスの見直し(10月～翌年3月)</p>	<p>● 効果検証(4月～5月)</p> <p>● 運用(通年)</p> <p>● 次年度導入業務決定(7月～9月)</p> <p>● 次年度導入業務に関するプロセスの見直し(10月～翌年3月)</p>
AI-OCR導入/ 円滑な運用			
RPA導入/ 円滑な運用			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3										
進捗状況 (実績・見込み)	AI-OCR導入/円滑な運用																																													
	RPA導入/円滑な運用																																													
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の導入業務の選定を行い、選定先の所管課に対して周知を行う。 ・RPA導入業務に関する業務フローの見直しを行い、シナリオ作成の準備を行う。 ・システム導入による作業時間の削減効果等の検証を行う。 																																		
R4年度取組実績												<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR及びRPAの導入を実施した。 ・AI-OCRについて活用促進を図るためのマニュアルの作成や研修会を実施し、RPAについては、操作研修会やシナリオ作成支援の委託支援を実施した。 ・AI-OCR及びRPA以外の先端デジタル技術の導入検討した。 																																		
R5年度取組予定												<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR及びRPAの利活用例を示すなどを行い、導入業務の拡充を実施する。 ・AI-OCR及びRPAについて、操作研修会の実施する。 ・AI-OCR及びRPA以外の先端デジタル技術の導入を実施する。 ・今後の運用に向けたパーツ数(AI-OCR)やライセンス数(RPA)の検討を実施する。 																																		
活動指標	指標名/説明		基準値		R4		R5		R6																																					
	AI-OCR、RPA活用業務数(各年度)		計画	—	17業務	21業務	42業務																																							
		実績	—	13業務																																										
成果指標	指標名/説明		基準値		R4		R5		R6																																					
	新技術導入による時間外勤務削減時間(各年度)		計画	—	800時間以上	980時間以上	1800時間以上																																							
			実績	—	501時間																																									
	新規事業数+見直し事業数(再掲)		計画	14(R3)	20以上	20以上	20以上																																							
		実績	—	11業務																																										
備考																																														

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総務部総務課 総合政策部企画政策課 総合政策部情報政策課																					
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																								
取組項目	(14) ペーパーレスへの取組強化																								
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 文書管理システムを運用しているにもかかわらず、紙による資料添付も行われている。 ● 市役所庁舎内における印刷経費(紙、トナー代等)は、年間約780万円かかっている。 ● 文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている。 																								
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システム運用適正化マニュアルの作成 ・ 起案文書の電子決裁の徹底 ・ ペーパーレス会議システムの導入 																								
令和6年度末時点であるべき姿	ペーパーレスによる業務遂行が定着している。																								
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施計画	印刷用紙使用量削減のルール徹底																								
	<ul style="list-style-type: none"> ● 文書の電子的管理の徹底(通年) ● 文書の電子的管理の厳格化を周知徹底(4月、10月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月) ● 文書管理システム電子的管理の運用に係る検証(8月) ● 文書管理システム電子的管理の運用の実地確認及び指導(10月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月) ● 文書管理システム電子的管理の運用の実地確認及び指導(10月) 																								
	<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス会議システムトライアル(7月～9月) ● システム導入、本格運用(7月～翌年3月) ● システム運用(通年) ● トライアル結果検証(10月) ● 効果検証(1月) ● 効果検証(1月) 																								
プリンター削減及びスキャナ導入																									
<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎2階フロアのプリンターを段階的に削減(8月～翌年6月) ● 全庁周知(4月) ● 全庁でプリンター削減 ● 庁舎1階フロアにスキャナ導入(7月～翌年3月) ● 本格運用(4月～) ● 効果検証(1月) ● 効果検証(1月) 																									

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																																														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																			
進捗状況 (実績・見込み)	印刷用紙使用量削減のルール徹底																																																																						
	ペーパーレス会議システム導入																																																																						
	プリンター削減及びスキャナ導入																																																																						
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システム運用の適正化を促すとともに、各所属における電子保存率を調査する。また、全所属に電子的管理の効果等の報告を求め、文書の取扱いについて実地確認を行い、文書管理システムの運用方法等の見直しを図る。 令和5年度から全庁にペーパーレス会議システムを導入し、庁内会議、打合せ、外部会議等でペーパーレス化を推進する。 庁内のプリンター台数を削減し、ペーパーレス化への意識醸成を図る。 																																																											
R4年度取組実績												<ul style="list-style-type: none"> 定期的に文書管理システム電子保存率の現状確認をし、現状報告と文書管理システムのシステムの適切な操作方法について周知した。 ペーパーレス会議システムのトライアルを実施し、使用者へのヒアリング等により結果検証を行った。 庁舎2階、総合政策部のプリンターを試験的に集約・削減し、最大で1台当たり18人の環境下で運用することで今後の削減可能性についての検証を行った。 																																																											
R5年度取組予定												<ul style="list-style-type: none"> 所属ごとの事務処理方法や資料作成方法を見直すため、電子保存率及び印刷機器等のカウンター数を周知し、用紙使用量の削減やペーパーレス化に向けた所属ごとの意識改革を図る。 プリンターについては、各所属の業務の状況や利用人数を踏まえながら、入替不補充、故障時撤去の原則で目標に向けた削減を進めていく。 庁舎1階にスキャナーを配置し、文書の電子化による保存文書削減を図る。(「先端デジタル技術」のAI-OCRでも活用予定) 																																																											
活動指標												指標名/説明												基準値												R4												R5												R6											
												文書管理システム電子保存率												計画												53%(R2)												60%												70%											
成果指標												指標名/説明												基準値												R4												R5												R6											
												コピー用紙購入枚数削減率												計画												-												5%												8%											
財政効果額(R4~R6の累計)												目標												200万円																																															
												実績												243,145円																																															
備考																																																																							

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部情報政策課 総務部人事課																																	
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																				
取組項目	(15) テレワークの推進																																				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●オンラインによる研修は自宅にて受講している例もあるが、通常業務は、基本的にそれぞれの執務室で業務を行っている。 ●職員の多様な働き方を実現するため、R4年1月よりテレワークを試行運用し、R4年度から本格実施 																																				
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク運用指針の策定 ・セキュリティに配慮したシステムやネットワークなどの環境整備 																																				
令和6年度末時点であるべき姿	オフィスワークに捉われない柔軟で多様な働き方が実現できている。																																				
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施計画	● → 実施状況等 検証(4月～6月) ● → 検証結果に基づき運用指針策定(7月～9月) ● → 運用指針周知(10月～12月) ● 研修(11月) ● → 実施状況等の検証(1月～3月)													● → 運用指針の周知(4月～5月) ● 研修(7月) ● → 実施状況等の検証(1月～3月)												● → 運用指針の周知(4月～5月) ● 研修(7月) ● → 実施状況等の検証(1月～3月)											
ビジネスチャット導入	● → 検討(7月～12月) ● → トライアル(1月～3月)													● → 運用(6月～)												● → 運用(通年)											
進捗状況(実績・見込み)	● → 実施状況等 検証(4月～翌年3月) 実施調査(1月) ● 実施要領の見直し(2月) ● 研修(3月) ● 所属調査(3月)													● → 運用及び必要に応じ実施状況等検証(4月～翌年3月)																							
ビジネスチャット導入	● → 検討(7月～11月) ● → トライアル(12月～翌年3月)													● → テスト運用4月 ● → 本格運用(5月～)																							

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	・新たな働き方であるテレワーク制度の周知、推進を図るとともに職員の意見等を精査し、実施環境の改善を図る。					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月にテレワーク実施済の職員に対する調査を行い、その結果を踏まえ、2月に実施要領を見直した。 また、3月には、職員に対し操作や意識の醸成を図るための研修を実施するとともに、全所属に対しテレワークにおいて実施可能な業務を把握するための調査を実施した。 ・ビジネスチャットの導入に向けた検討を行った。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、テレワーク制度の周知、推進を図るとともに実施状況の検証を行い、実施環境の改善を図る。 ・自治体向けのビジネスチャットツールである「LoGoチャット」を導入し、全職員にアカウントを付与することで、テレワーク時にも円滑なコミュニケーションツールとして活用できる環境を整えた。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	テレワークの推進	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・指針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針周知徹底 	
		実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・実施要領の見直し 		
	ビジネスチャット導入	計画	—	試験導入	本格導入	
実績		—	検討			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	テレワーク可能な所属におけるテレワークを実施した職員の割合	計画	0%	3年間で100%		
実績		—	令和4年度中のテレワーク実施者数:15人(延31件)			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営	改革主管課	総合政策部企画政策課 総合政策部財政課																																	
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																			
取組項目	(16) 事務事業の改善・見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● R2年度から事業評価を実施し、その結果を行財政3ヵ年実施計画や予算編成に反映している。 ● 既存事業について、他自治体との行政サービス水準の比較が不十分なまま実施されているものがある。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス水準評価の実施 ・既存事業のスリム化に向けた基準の作成(事業評価の手引きの改善) ・EBPMの手法を用いた新規事業提案の徹底 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	既存事業の見直しやスリム化が図られ、行政資源が戦略的に分配されている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>行政評価実施による事業の改善/見直し</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>● 評価シート改訂(4月)</p> <p>● → 1次評価(4月～6月)</p> <p>● 2次評価(6月)</p> <p>● → 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月)</p> <p>● → 施策評価シートの検討(8月～9月)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>● 国・県補助事業の調査表改訂(4月)</p> <p>● 国・県補助事業決算状況の分析(8月)</p> <p>● 建設事業・公債費の水準設定</p> <p>● シーリング調書の改訂(9月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● → 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p> </div> </div>																																			
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>● 事業評価シートに独自事業の水準評価項目を追加(4月)</p> <p>● 事業評価と並行した独自事業の精査(5月～10月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● → 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p> <p>● → 分野別集計作業(1月～10月)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>● 要求ルール策定(1月～5月)</p> <p>● → 新規事業の追加調査(8月～10月)</p> <p>● 要求ルールによる各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● → 水準評価を踏まえた予算編成(10月～翌年1月)</p> </div> </div>																																			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況(実績・見込み)	<p>行政評価実施による事業の改善/見直し</p> <p>● 評価シート改訂(4月)</p> <p>● → 1次評価(4月～6月)</p> <p>● → 2次評価(6月～7月)</p> <p>● → 評価結果を次年度予算編成に反映</p> <p>● → 事業の見直し(7月～翌年1月)</p> <p>● → 行財政3カ年実施計画と行政評価が一体となった評価シートの検討(2月～5月)</p> <p>● → 施策評価、事業評価実施(1次評価)(4月～6月)</p> <p>● → 2次評価(7月)</p> <p>● → 評価結果を次年度予算編成に反映</p> <p>● → 事業の見直し(7月～翌年1月)</p> <p>● → 外部評価実施の検討(7月～10月)</p> <p>● 国・県補助事業の調査表改訂(4月)</p> <p>● 事業評価シートに独自事業の水準評価項目を追加(4月)</p> <p>● → 追加調査(6月～7月)</p> <p>● 国・県補助事業決算状況の分析(8月)</p> <p>● シーリング調書の改訂(9月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 建設事業・公債費の水準設定(10月)</p> <p>● 要求ルール策定(1月～翌年5月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p> <p>● 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p>																																			
行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し	<p>● 国・県補助事業の調査表改訂(4月)</p> <p>● 国・県補助事業決算状況の分析(8月)</p> <p>● シーリング調書の改訂(9月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 建設事業・公債費の水準設定(10月)</p> <p>● 要求ルール策定(1月～翌年5月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p> <p>● 予算編成における精査(10月～翌年1月)</p>																																			
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域に対する成果を捉えるため、複数の事業を束ねた「施策」を対象とした施策評価を導入し、施策目標を達成するための事業を推進する上での優先度を判断していく。 ・行政評価の透明性・客観性を確保し、市民の視点から事業の改善を図るため、外部評価を導入する。 ・事業の分野・性質に応じたサービス水準の評価を行ったうえで、評価を踏まえた事業内容や優先度の精査を行っていく。 																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・シートの見直しを図り、より客観的な視点で事業の見直しを行うことができるよう、事業の必要性や効率性などについて定量的に評価できる仕組みを取り入れた。こうしたことにより、既存事業として9事業について取り組む手法の見直しの他、事業自体の継続についても検討を行った。 ・従前の「国県支出金充当額調」の調査表を改訂し、国県支出金の水準評価を実施した。また、当初予算編成におけるシーリングの中で法定受託事務や法令義務付け事業の水準評価が行えるよう調書を改訂した。 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、行政評価を行い、事業の必要性や効率性、事業額を評価することにより、事業の見直しを図る。 ・事業評価シートに水準評価項目を追加するとともに、当該調査の対象となっていない事業を中心に追加調査を実施する。また、建設費及び公債費に係る水準を設定するとともに、各調査結果の精査・分析を行い、サービス水準を踏まえた予算要求ルール(令和7年度当初予算要求から適用)の作成に着手する。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	活動指標	行政評価	計画	—	施策評価試行	外部評価導入
実績			—	検討		
行政サービス 水準評価		計画	—	評価制度導入	水準を踏まえた予算 要求ルール作成	サービス水準を 踏まえた予算要求 ルール徹底
		実績	—	評価制度導入		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	見直した事業数	計画	6 (R3)	10以上	10以上	10以上
実績		—	—	9事業		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	3,000万円			
		実績	258万円			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部企画政策課																																
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(17) 使用料・手数料の見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●前回(平成29年10月)の見直しから約4年が経過しているが、見直し時に消費税率10%を見込んで反映させている。 ●各事業のコストに相応しい適正な受益者負担(使用料・手数料)のあり方について分析を行い、必要に応じた改定を行うことを検討する。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「使用料・手数料見直し方針」の改訂 ・見直し対象となる使用料、手数料の洗い出し ・各部署における見直し案の検討 ・例規改正 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	使用料及び手数料の見直しにより、各サービスに見合った適切な受益者負担が設定されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>使用料・手数料の見直し</p> <p>使用料・手数料の実態調査(8月～11月)</p> <p>各課ヒアリング(11月)</p> <p>分析(12月～翌年1月)</p> <p>適切な使用料・手数料の徴収に係る検討(随時)</p> <p>方針見直しの検討(随時)</p>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<p>使用料・手数料の見直し</p> <p>使用料・手数料に係る他市の方針を研究(9月～10月)</p> <p>適切な使用料・手数料の徴収に係る検討(随時)</p> <p>使用料・手数料の実態調査準備(3月～8月)</p> <p>使用料・手数料の実態調査(9月～)</p>																																			
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行田市使用料・手数料見直し基本方針では、使用料・手数料を原則5年ごとに見直しすることとしている。 ・令和4年度に行う使用料・手数料に関する実態調査の結果に基づき、令和5年度・6年度に掛けて算定額や減免規定の見直しを検討する。 																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料に係る方針について、他市の事例研究を行い、算定方法や減免に関する考え方などを把握し、減免規定の調査に向けた準備を整えた。 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の実態調査実施予定(9月～) 																																			
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	使用料/手数料見直し	計画	—	検討/見直し	可能なものから見直し	→																														
		実績	—	検討																																
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	見直しを行った事業数 (見直した事業/見直し可能事業)	計画	—	—	50%	100%																														
		実績	—	—																																
備考																																				

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	都市整備部水道課 都市整備部下水道課 都市整備部上下水道経営課																																
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(18) 地方公営企業の経営健全化																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●H30年3月に策定した行田市水道事業経営戦略に基づき、R2年4月に水道料金を改定し、経営基盤の強化を図っているが、引き続き、料金改定の検討を含め、健全経営の維持に向けた取組みを強化する必要がある。 ●下水道事業においては、近年、経費回収率が70%台で推移しており、下水道使用料収入では汚水処理費を賄っておらず、不足分は一般会計繰入金(基準外)に依存している。 ●将来に渡り安定的な下水道事業経営を行うことを目的として、R3年3月に行田市公共下水道事業経営戦略を策定 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の適正化 ・水道事業の投資計画に基づく管路更新工事 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	上・下水道事業の経営基盤の強化により、上・下水道サービスを安定的に提供している。																																			
取組工程	令和4年度					令和5年度					令和6年度																									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>下水道使用料の適正化</p> <p>● 令和4年9月: 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(9月)</p> <p>● 令和4年10月: 下水道審議会(2月)</p> <p>● 令和5年5月: 下水道審議会へ諮問(5月)</p> <p>● 令和5年7月: 下水道審議会(7月)</p> <p>● 令和5年8月: 下水道審議会(8月)</p> <p>● 令和5年9月: 下水道審議会(9月)</p> <p>● 令和5年10月: 市長へ答申(10月)</p> <p>● 令和5年3月: 関係例規改正(3月)</p> <p>● 令和6年10月: 施行(10月)</p> <p>● 令和6年4月~9月: 周知期間(4月~9月)</p>																																			
	<p>水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施</p> <p>● 令和4年4月: 年間更新計画決定(4月)</p> <p>● 令和4年4月~翌年2月: 設計委託(4月~翌年2月)</p> <p>● 令和4年5月~翌年2月: 配水管布設替工事の実施(5月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年4月: 年間更新計画決定(4月)</p> <p>● 令和5年4月~翌年2月: 設計委託(4月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年5月~翌年2月: 配水管布設替工事の実施(5月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年2月~7月: 配水管布設替工事の実施債務負担分(2月~7月)</p> <p>● 令和6年4月: 年間更新計画決定(4月)</p> <p>● 令和6年4月~翌年2月: 設計委託(4月~翌年2月)</p> <p>● 令和6年5月~翌年2月: 配水管布設替工事の実施(5月~翌年2月)</p> <p>● 令和6年2月~7月: 配水管布設替工事の実施債務負担分(2~7月)</p>																																			
	<p>下水道使用料の適正化</p> <p>● 令和4年10月: 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(10月)</p> <p>● 令和5年3月: 下水道審議会(3月)</p> <p>● 令和5年6月: 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(6月)</p> <p>● 令和5年7月: 下水道審議会へ諮問(7月)</p> <p>● 令和5年7,8,9,10月: 下水道審議会(7,8,9,10月各1回開催)</p> <p>● 令和5年11月: 市長へ答申(11月)</p> <p>● 令和6年3月: 関係例規改正(3月)</p>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<p>下水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施</p> <p>● 令和4年4月: 年間更新計画決定(4月)</p> <p>● 令和4年4月~翌年2月: 設計委託(4月~翌年2月)</p> <p>● 令和4年5月~翌年2月: 配水管布設替工事の実施(5月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年4月: 年間更新計画決定(4月)</p> <p>● 令和5年4月~翌年2月: 設計委託(4月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年5月~翌年2月: 配水管布設替工事の実施(5月~翌年2月)</p> <p>● 令和5年2月~8月: 配水管布設替工事の実施債務負担分(2月~8月)</p>																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ持続的な下水道事業を運営するため、使用の態様に応じ妥当かつ適正な使用料に改定する。 ・水道事業については経営戦略に掲げた投資・財政計画に基づき、水道の安定供給及び経営基盤の強化を図る。 				
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の試算を4ケース行い、改定に向けて方針を決定した。 ・水道工事関連事業の影響により予定した工事を繰越し、また物価高騰や人件費の増額等により整備延長は減となったが、布設替の延長割合が多く耐震化率は増加した。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の適正化について、市長から下水道事業運営審議会への諮問、審議会の計4回開催、市長への答申を経て、3月議会において関係例規の改定を諮る。 ・水道施設工事の増加、また、施工単価の高い橋梁添架管工事の実施に伴い、整備延長は減少するが、令和6年度以降工事の調整を進める。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	下水道使用料適正化	計画	—	方針決定	準備	使用料の改定
		実績	—	方針決定		
	水道管路整備延長(各年)	計画	—	4km	6km	6km
実績		—	3.1km			
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	下水道事業経費回収率	計画	72.7%	76.9%	78.1%	90.8%
		実績	—	74.4%		
	水道管路耐震化率	計画	26.9%	28.1%	28.9%	29.7%
実績		—	28.1%			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総務部税務課 総合政策部企画政策課 総合政策部財産管理課																																																			
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																																						
取組項目	(19) 自主財源確保の取組強化① (市税収入)																																																						
現状と課題	●《市税収入》 金融機関に対する財産調査を紙ベースで実施しているため、調査完了までに時間と手間が掛かっている。更なる収納率向上の取組みに注力できる環境を構築する必要がある。																																																						
目標達成に向けた取組み	《市税収入》 ・財産調査のオンライン化																																																						
令和6年度末時点であるべき姿	市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている。																																																						
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																			
実施計画	<p>● 導入完了(4月)</p> <p>● —————▶</p> <p>効果的なデータ連携及び内容確認方法の検討実施(4月～9月)</p> <p>● —————▶</p> <p>運用(通年)</p>																																																						
捗状況(実績・見込み)	<p>● 導入完了(4月)</p> <p>● —————▶</p> <p>効果的なデータ連携及び内容確認方法の検討実施(4月～9月)</p> <p>● —————▶</p> <p>運用(通年)</p>																																																						
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容	<p>・導入したシステム(pipitLINQ)と基幹系システムの円滑なデータ連携を図り、効率的に財産調査を実施する。</p>																																																						
R4年度取組実績	<p>・送受信のデータを手作業で基幹系システムと連携させる必要があったため、職員によるデータ解析及びシステム構築を行い、安定したデータの送受信が可能となった。</p> <p>・また、上記対応や対応金融機関の増加に伴い、月額利用料が増加したため、令和5年度より従量制から定額制へ契約を変更した。</p>																																																						
R5年度取組予定	<p>・受信データの更なる活用に向けて、引き続きデータ解析やシステム構築を実施し、滞納処分に対する効果的かつ効率的なデータの活用を目指す。</p>																																																						
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																																																	
	財産調査のオンライン化		計画	—	準備/運用	運用	—————▶																																																
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																																																	
	市税収納率		計画	97.23%(R2)	97.5%	97.7%	97.9%																																																
財政効果額(R4～R6の累計)	目標		1億円																																																				
	実績		58,762,868円																																																				
備考	<p>財政効果額のR4実績値…ふるさと納税分 43,696,573円、広告収入・自動販売機設置収入・遊休市有地貸付分 15,066,295円</p>																																																						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総務部税務課 総合政策部企画政策課 総合政策部財産管理課																				
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																							
取組項目	(19) 自主財源確保の取組強化② (ふるさと納税)																							
現状と課題	●《市税以外の歳入確保策》 ふるさと納税や広告収入、遊休市有地の売却等を通じた財源確保の他、更なる財政健全化を図るため、新たな収入確保の検討が必要である																							
目標達成に向けた取組み	《市税以外の歳入確保策》 ・これまでの取組み(ふるさと納税)の強化																							
令和6年度末時点であるべき姿	市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている。																							
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	ふるさと納税の更なる推進																							
	クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保																							
	進捗状況(実績・見込み)																							
ふるさと納税の更なる推進																								
クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保																								

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<p><ふるさと納税のさらなる推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 各ポータルサイト、他自治体のふるさと納税実施状況を調査研究し、追加ポータルサイトの検討、ふるさと納税寄附金の使途の見直しを行う。 市内事業者に対して、ふるさと納税制度を周知し、新規返礼品提供事業者の開拓、新規返礼品を追加する。 これまでの寄附者に対してDM等によりアプローチをかけ、リピーターを確保する。 ポータルサイト、市ホームページ等を活用し、返礼品のPRを行う。 <p><クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保></p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用する事業、実施スケジュールを検討し、方針を決定する。 様々な民間事業者に対して、訪問等による企業版ふるさと納税制度を周知する。 ポータルサイト、市ホームページ等に特集ページを作成し、クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税のPR、寄附募集を行う。 					
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 寄附窓口の拡大のため、新規ポータルサイトとして「楽天ふるさと納税」を導入した。 返礼品の新規開拓のため、既存事業者及び新規事業者への営業活動を実施した。 次年度の新規ポータルサイトの追加、企業版ふるさと納税及びクラウドファンディング型ふるさと納税の寄附募集に向けての手続き準備を開始した。 					
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 寄附窓口の拡大のため、新規ポータルサイトとして「au PAY ふるさと納税」及び「セゾンのふるさと納税」を4月、「ふるなび」及び「JRE MALL ふるさと納税」を7月より導入する。 返礼品の新規開拓のため、既存事業者及び新規事業者への営業活動を継続して実施する。 企業版ふるさと納税の対象事業を市ホームページに掲載し、寄附募集を開始する。 クラウドファンディング型ふるさと納税の寄附募集をポータルサイトで開始する。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	新たな自主財源の確保	計画	—	検討/準備	実施	→
		実績	—	検討/準備		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	市税以外の自主財源確保額	計画	1,715万円(R2)	1,900万円以上	2,400万円以上	2,900万円以上
		実績	—	43,696,573円		
財政効果額(R4~R6の累計)	目標	1億円				
	実績	58,762,868円				
備考	財政効果額のR4実績値…ふるさと納税分 43,696,573円、広告収入・自動販売機設置収入・遊休市有地貸付分 15,066,295円					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総務部税務課 総合政策部企画政策課 総合政策部財産管理課									
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持												
取組項目	(19) 自主財源確保の取組強化③ (新たな収入確保策・広告収入・自動販売機設置に係る入札)												
現状と課題	●《市税以外の歳入確保策》 ふるさと納税や広告収入、遊休市有地の売却等を通じた財源確保の他、更なる財政健全化を図るため、新たな収入確保の検討が必要である												
目標達成に向けた取組み	《市税以外の歳入確保策》 ・新たな収入確保策の掘り起こし ・これまでの取組み(広告収入)の強化 ・これまでの取組み(自動販売機設置に係る入札)の強化 ・遊休市有地の売却/貸付												
令和6年度末時点であるべき姿	市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている。												
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施計画	新たな収入確保策の創出	● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)		
	自主財源確保に向けた広告収入の実施	● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)			● 先進事例の収集(随時)		
	自主財源確保に向けた自動販売機入札の実施	● 導入施設選定(10月～翌年1月) ● 公募(2月) ● 設置業者決定(3月)			● R4決定分の自動販売機設置(2年間) ● 導入施設選定(10月～翌年1月) ● 公募(2月) ● 設置業者決定(3月)			● R5決定分の自動販売機設置(2年間) ● 導入施設選定(10月～翌年1月) ● 公募(2月) ● 設置業者決定(3月)			● 導入施設選定(10月～翌年1月) ● 公募(2月) ● 設置業者決定(3月)		
	自主財源確保や維持管理コスト縮減に向けた、遊休市有地の売却・貸付への取組み	● 対象地の洗い出し ● 売却、周知手法の検討(4月～7月) ● 物件概要作成(8月～10月) ● 売却・貸付に向けた広報(11月～翌年3月) ● 随時売払い(11月～)3箇所			● 対象地の洗い出し(4月～6月) ● 物件概要作成(7月～10月) ● 境界確定・測量 ● 鑑定評価 ● 要領作成(7～11月) ● 一般競争入札告示(11月) ● 入札手続き(11月～翌年3月) ● 売却・貸付に向けた広報(通年)			● 対象地の洗い出し(4月～6月) ● 物件概要作成(7月～10月) ● 境界確定・測量 ● 鑑定評価 ● 要領作成(7～11月) ● 一般競争入札告示(11月) ● 入札手続き(11月～翌年3月) ● 売却・貸付に向けた広報(通年)			● 対象地の洗い出し(4月～6月) ● 物件概要作成(7月～10月) ● 境界確定・測量 ● 鑑定評価 ● 要領作成(7～11月) ● 一般競争入札告示(11月) ● 入札手続き(11月～翌年3月) ● 売却・貸付に向けた広報(通年)		

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	● 先進事例の収集(随時) → ● 先進事例の収集(随時)												● 先進事例の収集(随時) → ● 先進事例の収集(随時)																							
	● 実施可能な収入確保策を実施(随時) → ● 実施可能な収入確保策を実施(随時)												● 実施可能な収入確保策を実施(随時) → ● 実施可能な収入確保策を実施(随時)																							
	● 先進事例の収集(随時) → ● 広告事業の実施状況調査(10月～11月)												● 先進事例の収集(随時) → ● 導入可能な媒体から広告事業を実施(随時)																							
	● 導入施設選定(10月～翌年1月) → ● 公募(1～3月) → ● 入札(3月) → ● 設置業者決定(3月)												● 導入施設選定(10月～翌年1月) → ● 公募(1～3月) → ● 入札(3月) → ● 設置業者決定(3月)																							
● 対象地の洗い出し・売却/周知手法の検討(4月～7月) → ● 物件概要作成(8月～10月) → ● 売却・貸付に向けた広報活動(12月～翌年3月) → ● 随時売払い(12月～)3箇所 → ● 売却等検討物件リスト公表(9月～) → ● 随時売払い(11月～)3箇所												● 売却・貸付に向けた広報活動(通年) → ● 対象地の洗い出し(4月～7月) → ● 物件概要作成(7月～11月) → ● 境界確定・測量・鑑定評価・要領作成(7月～12月) → ● 一般競争入札告示(1月) → ● 入札手続き(1月～翌年3月)																								
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> 新たな収入確保の取組みに関する先進事例を収集し、実現に向けて各所属に対して働き掛けを行う。 既存の広告媒体を活用した収入確保策について状況を把握するとともに、新たな媒体についても開拓し、さらなる増収を図る。 自動販売機について、公募の条件等をそろえ、毎年入札を実施する。 遊休市有地で売却や貸付など利活用が見込める土地を幅広くリストアップし、市ホームページ等に掲載し広報することで、積極的かつ効果的な利活用を推進する。 																								
R4年度取組実績												<ul style="list-style-type: none"> 広告収入については、既存の広告媒体のほか、新たな媒体を導入して増収を図った。 自動販売機については、新たに5施設を加えて1月から公募を開始した結果、令和5年度以降に7施設計11台を設置することで決定した。 市ホームページに売却や貸付など利活用が見込める遊休市有地を「市の土地の売却等検討物件リスト」として公開することで、公募手続の開始前における市場ニーズの把握に努め、効果的な市有地売却に向けた準備を行った。 																								
R5年度取組予定												<ul style="list-style-type: none"> 広告収入をはじめとした新たな収入確保策については、先進事例を収集するとともに庁内職員から幅広くアイデアを募ることで、実施に向けて庁内担当課で検討を重ねていく。 自動販売機は、令和6年度から新たに設置する施設を選定し入札を実施する。 遊休市有地の有効活用を推進するため、市ホームページの「市の土地の売却等検討物件リスト」に掲載している物件等を対象に、一般競争入札によって売却を開始する。 																								

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	活動指標	新たな自主財源の確保	計画	—	検討/準備	実施
実績			—	検討/準備/実施		
遊休市有地の売却/貸付		計画	—	実施	→	→
		実績	—	準備/実施		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	市税以外の自主財源確保額	計画	1,715万円(R2)	1,900万円以上	2,400万円以上	2,900万円以上
実績		—	5,048,500円			
成果指標	遊休市有地売却/貸付額	計画	2,200万円(R2)	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上
		実績	—	10,017,795円		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	1億円			
		実績	58,762,868円			
備考	<p>成果指標「市税以外の自主財源確保額」のR4実績値…自動販売機設置収入額(3,558,500円)と広告収入額(1,490,000円)の合計値であり、自動販売機設置収入額についてはR2年度の入札結果によりR4年度に収入を得た額</p> <p>成果指標「遊休市有地売却/貸付額」のR4実績値…遊休市有地の貸付額のみ</p> <p>財政効果額のR4実績値…ふるさと納税分 43,696,573円、広告収入・自動販売機設置収入・遊休市有地貸付分 15,066,295円</p>					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財政課																																
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(20) 補助金の見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等調査委員会の答申(平成28年11月)を受けて、廃止や見直しを進めてきた。 ●新たな補助金や既存の補助金の給付等により経常補助金(単独分)は直近5年間で約1,950万円増加となっており、更なる見直しが必要となっている。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し方針の策定 ・補助金の総点検による補助金評価シートの作成 ・総点検の結果を踏まえた自主的な見直し 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	補助金の必要性精査により見直しが進み、財政負担が軽減されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施</p> <p>令和4年度: チェックシート作成(7月~8月), チェックシートによる総点検(9月~10月), 総点検を踏まえた見直し(10月~翌年3月)</p> <p>令和5年度: 方針策定(4月~9月), 方針を踏まえた見直し(10月~翌年3月), 評価シート作成(10月~翌年3月)</p> <p>令和6年度: 見直しスケジュール作成(4月~9月), 評価シート公表(4月~9月), 評価シート及びスケジュールを踏まえた見直し(10月~翌年3月)</p>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<p>補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施</p> <p>令和4年度: チェックシート作成(7月~9月), チェックシートによる総点検(10月~12月), 総点検を踏まえた見直し(10月~翌年3月)</p> <p>令和5年度: 方針策定(4月~9月), 方針を踏まえた見直し(10月~翌年3月), 評価シート作成(10月~翌年3月)</p>																																			
3年間(R4~6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックシートによる総点検を実施し、総点検を踏まえた方針を策定する。 ・評価シートの作成及び公表により、自主的な見直しを図っていく。 																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管においてチェックシートによる総点検を実施し、点検を踏まえた見直しの内容を令和5年度当初予算に反映した。 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し方針を策定し、方針を踏まえた見直しを実施する。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	補助金の見直し	計画		—	チェックシート作成による総点検	・総点検を踏まえた方針策定 ・評価シート作成
実績			—	チェックシート作成による総点検		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	見直しによる歳出削減額	計画		—	50万円	50万円
実績			—	262万円		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	600万円			
		実績	262万円			
備考	財政効果額のR4実績値…削減補助金件数7件の合計					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財産管理課																																
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																																			
取組項目	(21) 遊休市有地等の有効活用																																			
現状と課題	<p>●遊休市有地の維持には、必要最低限の管理費用（環境整備等）を負担する必要がある。そのため、行政による利活用を検討しつつ、将来的な利活用が見込めない未利用財産は、売却や貸付による有効活用を推進している。</p> <p>●地域の活性化につながるが見込まれる学校跡地の利活用については、地域の実情や民間事業者のニーズを踏まえた検討が求められている。</p>																																			
目標達成に向けた取組み	<p>《遊休市有地》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の利活用希望調査 ・遊休市有地の利活用/売却/貸付 <p>《学校跡地》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ調査 ・サウンディング調査 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	遊休市有地や施設が利活用され、地域の賑わいの形成や魅力向上につながっている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>自主財源確保や維持管理コスト縮減に向けた、遊休市有地の利活用に向けた取組み</p> <p>●対象地の洗い出し ●売却/周知手法の検討(4月～7月)</p> <p>●物件概要作成(8月～10月)</p> <p>●売却・貸付に向けた広報活動(11月～翌年3月)</p> <p>●随時売払い(11月～)3箇所</p> <p>●売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>●対象地の洗い出し(4月～6月)</p> <p>●物件概要作成(7月～10月)</p> <p>●境界確定・測量 ●鑑定評価 ●要領作成(7月～11月)</p> <p>●一般競争入札告示(11月)</p> <p>●入札手続き(11月～翌年3月)</p> <p>●売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>●対象地の洗い出し(4月～6月)</p> <p>●物件概要作成(7月～10月)</p> <p>●境界確定・測量 ●鑑定評価 ●要領作成(7月～11月)</p> <p>●一般競争入札告示(11月)</p> <p>●入札手続き(11月～翌年3月)</p>																																			
	<p>閉校した学校の新たな利活用</p> <p>●コンサル業者選定(6月)</p> <p>●住民アンケート(北河原小・須加小)(8月～9月)</p> <p>●サウンディング調査(9月～11月)</p> <p>●住民懇談会(北河原小・須加小)(10月～11月)</p> <p>●個別活用計画策定(北河原小・須加小)(3月)</p> <p>●実施要領作成(北河原小・須加小)(4月～6月)</p> <p>●公募(9月)</p> <p>●北河原小・須加小利活用事業者決定(11月)</p> <p>●住民アンケート(太田東小)(8月～9月)</p> <p>●住民懇談会(太田東小)(10月、11月)</p> <p>●個別活用計画策定(太田東小)(3月)</p> <p>●北河原小、須加小における利活用準備/開始(通年)</p> <p>●実施要領作成(太田東小)(4月～6月)</p> <p>●公募(9月)</p> <p>●太田東小利活用事業者決定(11月)</p>																																			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
自主財源確保や維持管理コスト削減に向けた、遊休市有地の利活用に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 対象地の洗い出し 売却/周知手法の検討(4月～7月) 物件概要作成(8月～10月) 売却・貸付に向けた広報活動(12月～翌年3月) 随時売払い(12月～)3箇所 売却等検討物件リスト公表(9月～) 随時売払い(11月～)3箇所 												<ul style="list-style-type: none"> 売却・貸付に向けた広報活動(通年) 対象地の洗い出し(4月～7月) 物件概要作成(7月～11月) 境界確定・測量 鑑定評価 要領作成(7月～12月) 一般競争入札告示(1月) 入札手続き(1月～翌年3月) 																							
進捗状況(実績・見込み)																																				
閉校した学校の新たな利活用	<ul style="list-style-type: none"> コンサル業者選定(7月) 住民アンケート(北河原小・須加小)(8月～9月) サウンディング調査(9月～10月) 住民懇談会(北河原小・須加小)(10月～11月) 跡地活用計画策定(北河原小・須加小)(3月) 												<ul style="list-style-type: none"> 旧北河原小・旧須加小 コンサル業者決定(4月) 実施要領作成(5月～7月) 公募(8～11月) 協定締結(12月) 契約締結(3月) 旧太田東小 コンサル業者選定(7月) 住民アンケート(8月～9月) サウンディング調査(9月～10月) 住民懇談会(10月～11月) 跡地活用計画策定(3月) 																							
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 遊休市有地で売却や貸付など利活用が見込める土地を幅広くリストアップし、市のホームページに掲載し広報活動することで、積極的かつ効果的な利活用の推進を行う。 旧北河原小、旧須加小、旧太田東小跡地について、住民アンケートや民間事業者のニーズ調査を踏まえた上で、個別の活用計画を策定し、計画に沿って活用方法を決定し、実際の利活用を図る。 																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 旧北河原小及び旧須加小については、コンサル事業者選定後、住民アンケートや意見懇談会を実施したほか、サウンディング型市場調査を行い、それらを踏まえ跡地活用の方向性を示した跡地活用計画を学校ごとに策定した。旧太田東小については、サウンディング型市場調査のみ実施した。 本市ホームページに遊休市有地で売却や貸付など利活用が見込める土地を「市の土地の売却等検討物件リスト」としてを公開することで、市場ニーズを公募手続きに先立ち把握することができ、限られた財源の中で効果的な市有地売却の取組みを推進することができた。 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 旧北河原小及び旧須加小については、コンサル事業者選定後、公募に向け条件を整理した後、プロポーザルを実施し活用事業者を選定する。旧太田東小については、コンサル事業者を選定後、アンケート調査、意見懇談会を実施するほか、改めてサウンディング型市場調査を行い、最終的に跡地活用計画を策定する。 遊休市有地の有効活用を推進するため、本市ホームページの「市の土地の売却等検討物件リスト」に掲載している物件等を対象に、一般競争入札によって売却を開始する。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	活動指標	遊休市有地の新規利活用/売却/貸付	計画	—	実施	→
実績			—	実施		
学校跡地利活用 (北河原小・須加小)		計画	—	・住民アンケート ・サウンディング調査 ・個別活用計画策定	業者選定 用途決定	利活用開始
		実績	—	計画どおり実施		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	新規遊休市有地 活用数(累計)	計画	—	2/36	4/36	6/36
		実績	—	0/36		
	活用用途を定めた 施設数	計画	—	0	2	2
		実績	—	0		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	消防本部消防総務課																																
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																																			
取組項目	(22) 常備消防(分署)の整理統合																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、1本部1署3分署(北分署・西分署・南分署)体制で消防・救急業務を運用している。 ●高齢化の影響による救急需要の増加及び地球温暖化の影響による自然災害が激甚化している。 ●様々な消防需要に対応するため、現在の出動体制を見直す必要がある。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・南分署の廃止(本署への統合)の周知 ・職員配置、勤務体制の見直し ・消防車両の配置見直し 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	1本部1署2分署体制で消防業務を運用し、出動体制が強化されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>●市報、ホームページによる周知(4月)</p> <p>●職員配置、勤務体制、車両配置見直し(4月～9月)</p> <p>●市報、ホームページ、自治会回覧(埼玉地区、下忍地区)による周知(9月)</p> <p>●試行的運用(10月～翌年3月)</p> <p>●勤務体制、訓練の充実、市内全域への現場到着時間、車両配備体制の検証(1月～3月)</p> <p>●検証結果公表 新体制運用周知(3月)</p> <p>●新体制運用開始(4月～)</p> <p>●新体制の検証継続(4月～3月)</p> <p>●出動体制の強化、訓練の充実について検証(4月)</p>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<p>●市報、ホームページによる周知(4月)</p> <p>●職員配置、勤務体制、車両配置見直し(4月～9月)</p> <p>●市報、ホームページ、自治会回覧(埼玉地区、下忍地区)による周知(9月)</p> <p>●試行的運用(10月～翌年3月)</p> <p>●勤務体制、訓練の充実、市内全域への現場到着時間、車両配備体制の検証(1月～3月)</p> <p>●検証結果公表 新体制運用周知(3月)</p> <p>●新体制運用開始(4月～)</p> <p>●新体制の検証継続(4月～3月)</p>																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	・令和4年10月から1本部1署2分署体制の試行的運用を開始し、検証等を行い、令和5年度からの本格的運用につなげていく。					
R4年度取組実績	1本部1署2分署体制での試行的運用実績(勤務体制、訓練の充実度、市内全域への現場到着時間、車両配備体制)を検証し、その検証結果を公表、新体制の運用を周知した。					
R5年度取組予定	検証を継続しながら、1本部1署2分署体制の本格運用を行う。					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	分署の再編	計画	—	1本部1署2分署での試行運用	1本部1署2分署体制での運用開始	新体制継続/検証
		実績	—	実施(10月から)		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	救急救命士が2名 搭乗している救急車数	計画	1台(R3)	2台(試行)	3台	3台
		実績	—	2.24台		
	災害出動時に 消防自動車へ搭乗する 人員数	計画	3人/台(R3)	4人/台(試行)	4人/台	4人/台
実績		—	4.00人			
備考	成果指標「救急救命士が2名搭乗している救急車数」のR4実績値…R4上半期2.05台→下半期2.24台 成果指標「災害出動時消防自動車へ搭乗する人員数」のR4実績値…R4上半期3.99人→下半期4.00人					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財産管理課 施設所管課																																
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																																			
取組項目	(23) 公共施設におけるLED化の推進																																			
現状と課題	<p>●現在、多くの公共施設で主に蛍光灯を使用しているが、各施設の照明機器に関する情報が一元管理されていない。</p> <p>●温室効果ガスを削減するため、照明機器を計画的に省力化タイプに更新する必要があるが実行できていない。そのため、「行田市公共施設LED化基本計画」の策定作業に着手している。</p>																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の情報集約 切替手法(買取り、リースなど)の検討 工事実施 																																			
令和6年度末時点であるべき姿	公共施設の照明を計画的にLED化することにより、電力消費量が削減され、併せてカーボンニュートラルへの取組みも推進している。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画				● 計画策定(8月)	● 対象施設との調整(8月～10月)			● R5導入施設の設計(10月～翌年3月)						● 対象施設との調整(4月～10月)	● R6導入施設の工事施工(7月～翌年3月)			● R6導入施設の設計(10月～翌年3月)						● 対象施設との調整(4月～10月)	● R6導入施設の工事施工(7月～翌年3月)			● R7導入施設の設計(10月～翌年3月)			● R8以降導入施設選定(5月)					
進捗状況(実績・見込み)				● 計画策定(8月)	● 対象施設との調整(8月)			● R6導入施設の設計(1月～8月)			● 対象施設の調整(8月)			● 計画の見直し(8月～9月)			● R6導入施設の工事施工(12月～翌年7月)																			
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容	「行田市公共施設照明LED化基本計画」を策定し、当該計画に基づき、対象施設における最適な切替手法(工事・リース等)で令和6年度までに第1期対象施設におけるLED化率51.8%を目指す。																																			
R4年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年8月、「行田市公共施設照明LED化基本計画」を策定し、全庁的に公表した。 また、令和5年度に工事開始予定の3施設(市役所、商工センター、総合福祉会館)について、照明LED化のための工事設計業務委託契約を令和5年1月26日に締結した。(令和5年8月25日までに完了予定。) 																																			
R5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から6年度にかけて、3施設(市役所、商工センター、総合福祉会館)について、照明LED化の工事を予定している。また、施設の再編を見据え、基本計画の見直しを予定している。 																																			
活動指標	指標名/説明		基準値		R4	R5	R6																													
	LED機器への切り替え	計画	—		切替準備	工事実施	工事実施																													
実績		—		切替準備																																
成果指標	指標名/説明		基準値		R4	R5	R6																													
	対象施設におけるLED化完了施設の割合(累計)	計画	—		—	25%	50%																													
実績		—		—																																
備考																																				